令和4年度

地方創生に関する事業実績

令和5年10月18日

西予市政策企画部政策推進課

地方創生推進交付金

【県連携事業】地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	稼ぐ力を創出するスポーツと文化による地域活性化事業	事業担当課	政策企画部 まちづくり推進課
事務事業名	保健体育総務庶務事業など	事業費	1,800,000 円
		（うち国費）	900,000 円
事業期間	平成30年度～令和４年度	（うち市費）	900,000 円

事業の概要

■事業内容

野球・ソフトボールなどを活用したイベントの開催を促進し、「野球王国・愛媛」の認知度の向上、「野球の聖地」としての地位の確立、野球人口の拡大、競技力の向上などを図る。映画祭を開催し映画に関する多彩なイベントを実施し、映画に親しむ文化の形成を図る。

■事業費内訳

	金額（円）
稼ぐ力を創出するスポーツと文化による地域活性化事業	1,800,000

（主な事業経費）

・負担金

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数（KPI）

	目標値(R4年度)	実績値(R4年度)
① 社会減の縮小数（人）	＋500人	-875人
② 県外からの移住者数（人）	＋1000人	＋2,252人
③ 観光入込客数（総数・千人）	＋410千人	＋3,755千人
④ 観光客消費額（億円）	＋25.2億円	＋152億円

■取組内容

〇2022プロ野球オールスターゲーム開催に向けたPR活動

→西予市施設を利用したZ-1グランプリを開催

〇愛媛国際映画祭の開催

→市内施設で愛顔感動物語映像化コンテストなどを実施

■今後の事業方針

①追加等更に発展させる（拡充）	—
②事業内容の見直し（改善）	—
③事業の継続（現行）	—
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	〇

■令和5年度の方針

事業期間満了に伴い、事業終了となる。

■写真など

▲2022プロ野球オールスターゲーム開催に向けたPR活動

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	〇
②地方創生に相当程度効果があった	—		
③地方創生に効果があった	〇		
④地方創生に効果が無かった	—	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—

■担当者による評価

全球団のユニホームを着用し、Z-1雑巾がけレースを開催した。会場は数多くの選手応援団が集まり、野球応援さながらの熱い声援が送られた。「野球王国・愛媛」「野球の聖地」として、野球の魅力発信や普及に繋げることができた。愛媛国際映画祭2022についても、市内施設で開催しほぼ満席となる集客があり、多くの方に映画の良さを実感してもらい、文化の啓発に繋がった。

進捗状況

■令和5年度の進捗状況

事業期間満了に伴い、事業終了となる。

【県連携事業】地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	スゴ技、すごモノを世界へ売り込む愛媛の営業推進事業	事業担当課	産業部 経済振興課
事務事業名	ジオブランド推進事業　他	事業費	14,396,582　円
		（うち国費）	7,198,291　円
事業期間	令和元年度～令和５年度	（うち市費）	7,198,291　円

事業の概要

■事業内容

当市のまちづくりの担い棒であるジオパークを中心として、ジオパークの物語と西予市の産品を結びつけた地域産品の魅力向上、販路拡大を図るべく、都市部の展示会に出展する。

また、愛媛県などとの情報共有を引き続き強化し、共同での事業実施に努める。

■事業費内訳

	金額（円）
スゴ技、すごモノを世界へ売り込む愛媛の営業推進事業	14,396,582

（主な事業経費）

・展示会出展費用

・ジオブランド推進業務委託料

・農林水産加工品開発支援補助費用

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数（KPI）

	目標値(R4年度)	実績値(R4年度)
① 県関与年間成約額（億円）	＋13億円	＋22.1億円
② 商談会・フェア開催（参加）件数（件）	+35件	+25件
③ 商談会・フェア参加企業数（社）	+250社	+1188社

■取組内容

○展示商談会出展　4回（東京３回、福岡１回）

○特産品PR動画制作

○ジオロゴ販促物作製

■今後の事業方針

①追加等更に発展させる（拡充）	―
②事業内容の見直し（改善）	―
③事業の継続（現行）	○
④事業の中止	―
⑤予定通り事業終了	―

■令和5年度の方針

市内事業者と協議のうえ、出展する展示会を取捨選択するとともに、愛媛県と合同ブース出展を計画することで、相乗効果による集客力の向上を目指す。

■写

▲展示商談会の様子

▲特産品PR動画

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	―	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	―		
③地方創生に効果があった	○		
④地方創生に効果が無かった	―	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	―

■担当者による評価

出展した展示会においては一定の効果を得ている。引き続き、市内企業と協議を行い出展展示会を厳選し、効果的に市産品を多くの方に広めたい。また、作成したＰＲ動画を活用し、ＹｏｕＴｕｂｅ等で効果的に市産品のPRを行った。

進捗状況

■令和5年度の進捗状況

現在、４つの展示会に出展を予定している。出展に際しては、昨年度作成したPR動画や販促物を活用することで、市産品を効果的にPRしていく考えである。また、愛媛百貨店と連携するため、（一社）西予市観光物産協会において、西予市産品販売に係るECサイトの作成について検討を進めている。

【県連携事業】地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	つながるきずな、ひろがるいやし、愛媛県南予から発信する「愛媛シフト！！」	事業担当課	産業部 経済振興課
事務事業名	市観光PR事業	事業費	14,320,204 円
		（うち国費）	7,160,102 円
事業期間	令和３年度～令和５年度	（うち市費）	7,160,102 円

事業の概要

■事業内容

災害を契機に生まれた絆や交流、都市部の密を避けた働き方、暮らし方など「観光以上、定住未満」の新たなニーズに対して南予独自のいやしの提供などでその受け皿となることを目指し、交流人口や定住人口の確保を図ることを目的に、令和４年４月24日～12月25日の期間南予全域で「えひめ南予きずな博」を開催する。

■事業費内訳

つながるきずな、ひろがるいやし、愛媛県南予から発信する「愛媛シフト！！」	金額（円）
（主な事業経費）	14,320,204
・負担金	

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数（KPI）

	目標値(R4年度)	実績値(R4年度)
① 本事業を通じた南予地域(４市５町)の観光客数の増加数(千人)	＋100千人	＋852千人
② 本事業を通じた南予地域(４市５町)への県外からの移住者数の増加数(人)	+330人	+226人
③ 南予地域に対する移住相談件数(件)	+125件	+605件

■取組内容

○がいなんよ大学inのむら（高校生まちづくりサミットほか）
○なんよBBQ"MEAT"ing（西予市はゆるりあんとジオミュージアムで開催）
○E-BIKEレンタサイクル（西予市はどんぶり館駅前店に２台設置）
○観光列車「伊予灘ものがたり」特別運行（卯之町駅に停車）

■今後の事業方針

①追加等更に発展させる（拡充）	—
②事業内容の見直し（改善）	—
③事業の継続（現行）	—
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	○

■令和5年度の方針

えひめ南予きずな博実行委員会は、令和５年５月31日をもって解散。

■写真など

▲観光列車「伊予灘ものがたり」特別運行の様子（左）
▲なんよBBQ"MEAT"ingの様子（中）

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	—		
③地方創生に効果があった	○		
④地方創生に効果が無かった	—	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—

■担当者による評価

西予市のシンボルイベント「がいなんよ大学inのむら」で９月に開催された「全国高校生まちづくりサミット」では、北は北海道から南は宮崎県までの高校生たち30人が野村町に集まり、３日間町内に滞在。段ボールベッドを組み立てたり、語り部と共に町内を歩き平成30年７月豪雨災害当時の話を聞いたりするなど学びを深めた。併せて「伊予灘ものがたり南予きずな旅」では12月24・25日に観光列車「伊予灘ものがたり」が定期運転区間以外を走り、両日で88名が卯之町駅に停車（24日のみ卯之町散策）。いずれのイベントも好感触であり、一定の交流人口創出に貢献できている。

進捗状況

■令和5年度の進捗状況

えひめ南予きずな博実行委員会は、会則第20条の規定により実行委員会を解散（令和５年５月31日付）。

【県連携事業】地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	まじめな愛媛の林業！魅力ある林業創生推進事業	事業担当課	産業部 林業課
事務事業名	ICTまち・ひと・しごと創生推進事業	事業費	3,119,600 円
		（うち国費）	1,559,800 円
事業期間	令和３年度～令和５年度	（うち市費）	1,559,800 円

事業の概要

■事業内容

令和３年に「えひめ農林水産業振興プラン 2021」を策定し、森林の有する公益的機能を高度に発揮する「えひめの森」づくりを進めるため、ICT 技術の導入などによる効率的な「荒廃森林の整備推進」や、外国人などの受入れによる「林業の担い手対策」、合法木材の製材品輸出など「持続可能な開発目標(SDG s)の推進」に積極的に取り組み、林業の活性化を図る。

■事業費内訳

	金額（円）
まじめな愛媛の林業！魅力ある林業創生推進事業	3,119,600

（主な事業経費）

・電算関係委託料

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数（KPI）

	目標値(R4年度)	実績値(R4年度)
① 本事業の取組みを通じた森林所有者への意向調査実施面積（ha）	+1000ha	+1160ha
② 新規林業就業者数（人）	+16人	-6人
③ 林業分野における外国人実習生受入者数（人）	＋５人	＋５人

■取組内容

○森林GISシステムの整備および改修

■今後の事業方針

①追加等更に発展させる（拡充）	—
②事業内容の見直し（改善）	—
③事業の継続（現行）	○
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—

■令和5年度の方針

意向調査の実施に必要なシステム改修を行うことにより、意向調査や森林整備の効率的な推進を図る。

■写真など

▲市内全域のゾーニング図

▲森林施策推進方法別に森林を区分（ゾーニング）

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	—		
③地方創生に効果があった	○		
④地方創生に効果が無かった	—	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—

■担当者による評価

森林簿データ及び地籍データを更新し、最新の情報とすることで、森林所有者の把握に活用でき、意向調査を効率的に進めることができた。

進捗状況

■令和5年度の進捗状況

効果的な調査になるよう前年度までの調査と整合性を図りつつ意向調査アンケートの内容を見直し、システムにおいては意向調査結果の内容を入力することで、林小班を回答内容毎に色分けできるよう改修し、視覚的に意向調査の内容が認識できるよう整備を進めている。

【県連携事業】地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	デジタル人材の教育・育成・誘致と産業のDXによる本県産業の稼ぐ力強化プロジェクト	事業担当課	政策企画部 政策推進課
事務事業名	電算システム管理運用事業	事業費	3,513,100 円
		（うち国費）	1,756,550 円
事業期間	令和４年度～令和６年度	（うち市費）	1,756,550 円

事業の概要

■事業内容

県及び県内20 市町で構成する愛媛県・市町ＤＸ推進会議における協働事業として、「高度デジタル人材シェアリング事業」と「デジタルデバイド対策事業」の２事業を実施。県と市町が協働してデジタル技術を効果的・積極的に活用し、デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）を推進する。

■事業費内訳

	金額（円）
デジタル人材の教育・育成・誘致と産業のDXによる本県産業の稼ぐ力強化プロジェクト	3,513,100

（主な事業経費）

愛媛県・市町DX推進会議協働事業負担金

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数（KPI）

	目標値(R４年度)	実績値(R４年度)
① 本事業を通じたデジタル人材の教育・育成・誘致者数（人）	+1500人	+1136人
② 本事業を通じたデジタル人材の移住者数（人）	+30人	+14人

■取組内容

○デジタル分野における専門官が５名配置され、当市のデジタル推進に係る相談、助言や、市町合同での研修会が開催された。

○高齢者等デジタルに不慣れな方のスマートフォン等の利活用促進を図るため、郵便局での相談窓口を設置や、スマホ教室を開催した。

■今後の事業方針

①追加等更に発展させる（拡充）	―
②事業内容の見直し（改善）	―
③事業の継続（現行）	○
④事業の中止	―
⑤予定通り事業終了	―

■写真など

■令和5年度の方針

○デジタル分野における専門官を引き続き配置し、各市町におけるデジタル推進に向けた継続的な支援を行う。

○スマホ相談窓口の設置場所の見直しや、スマホ教室の実施回数を増やす。

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	○	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	―		
③地方創生に効果があった	―		
④地方創生に効果が無かった	―	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	―

■担当者による評価

デジタル及びDXの推進には専門的な知見が欠かせず、様々な分野を専門とする各専門官との相談や助言、研修は大変重要なものであり、今後も引き続き配置をしてもらいたい。また、高齢者等デジタルに不慣れな方に向けたスマホ教室等のリテラシー向上を図る事業も実施できた。市単独では、このような人材の配置や事業実施を行うことは予算的に難しく、県内協働によることでより効率的・効果的な事業展開ができた。

進捗状況

■令和5年度の進捗状況

○専門官との次期システム構築等係る相談・協議や、窓口職員向けの研修の開催。

○スマホ相談窓口の設置場所の見直しや、スマホ教室の実施回数を増やしている。

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	西予市移住・定住、地方創生人材育成プロジェクト	事業担当課	教育部 まなび推進課
事務事業名	高校魅力化事業	事業費	15,671,679 円
		（うち国費）	7,835,839 円
事業期間	令和３年度～令和５年度	（うち市費）	7,835,840 円

事業の概要

■事業内容

定員が満たない状況の続く市内の県立高等学校３校（分校含む）と連携しながら高校の魅力化を図り、生徒数の確保に努めるとともに、人口流出の抑制や移住定住促進に繋げることを目的に事業を実施する。

■事業費内訳

	金額（円）
西予市移住・定住、地方創生人材育成プロジェクト	15,671,679

（主な事業経費）

・地域おこし協力隊活動支援業務委託料
・公営塾運営費用

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数（KPI）

	目標値(R４年度)	実績値(R４年度)
① 西予市への転入超過数（人）	+20人	+61人
② 企業誘致及び創業件数（件）	＋１件	0件
③ 地域資源を活用した商品件数（件）	+1件	0件
④ ジオガイドが案内した案内者数（人）	+200人	+325人

■取組内容

○西予市内県立高等学校魅力化推進協議会、各校委員会、公営塾WGなどを開催し、各高校の魅力化・特色化および公営塾の運営について協議
○公営塾の開設・運営（三瓶C-ＬＡＢ、野村あやぐも塾）
○地域みらい留学への参画（野村高校）

■今後の事業方針

①追加等更に発展させる（拡充）	―
②事業内容の見直し（改善）	―
③事業の継続（現行）	○
④事業の中止	―
⑤予定通り事業終了	―

■写真など

▲公営塾の様子

■令和５年度の方針

任期満了を迎える２名のスタッフ後任を早期に着任させることで、継続的な学習サポートを行い、引き続き各高校の魅力化・特色化を図り、生徒数の確保に努める。

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	―	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	―		
③地方創生に効果があった	○		
④地方創生に効果が無かった	―	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	―

■担当者による評価

西予市内県立高等学校魅力化推進協議会を２回開催し、市内県立高校の在り方や公営塾の運営などについて協議を行った。また、各校委員会を設置し、各高校の魅力化・特色化および公営塾の運営について都度協議を行った。公営塾の講師は総勢３名であるが、野村高校で塾生増加に伴うマンパワー不足が顕著となっている。一方で、塾生への満足度アンケートでは、昨年度に引き続き８割以上の塾生が公営塾を高く評価している。

進捗状況

■令和５年度の進捗状況

令和５年３月の愛媛県県立学校振興計画の公表及び機構改革による教育委員会へ所管替えを受け、新たなフェーズでの高校魅力化事業に取り組んでいる。令和５年６月に宇和高校に新たに魅力化コーディネーターを配置した。西予市内県立高等学校魅力化推進協議会および各高校委員会の下部に位置するWG会議、公営塾ネットワーク会議は毎月開催し学校、公営塾スタッフ、西予市の情報共有を図り塾運営及び学習内容の充実を図っている。

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	西予市移住・定住、地方創生人材育成プロジェクト	事業担当課	政策企画部 まちづくり推進課
事務事業名	移住交流事業	事業費	9,898,954 円
		（うち国費）	4,949,477 円
事業期間	令和３年度～令和５年度	（うち市費）	4,949,477 円

事業の概要

■事業内容

人口減少や少子高齢化による様々な影響や課題に対し、地域住民と共に産官学が連携して移住交流の取り組みを行うことにより、関係人口並びに交流人口の拡大や移住者等を獲得することで、少しでも人口減少率を緩やかにし、更なる持続可能な地域社会の形成を目的とする。

■事業費内訳

	金額（円）
西予市移住・定住、地方創生人材育成プロジェクト	9,898,954

（主な事業経費）

・移住交流推進補助事業

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数（KPI）

	目標値(R4年度)	実績値(R4年度)
① 西予市への転入超過数（人）	+20人	+61人
② 企業誘致及び創業件数（件）	＋１件	0件
③ 地域資源を活用した商品件数（件）	+1件	0件
④ ジオガイドが案内した案内者数（人）	+200人	+325人

■取組内容

○相談窓口の一本化のため移住センターに移住コーディネート業務を委託
○関係人口構築を目指したイベント「移住マッチング事業」の実施
○移住フェアへの積極的な出展（令和４年度出展回数：11回）

■今後の事業方針

①追加等更に発展させる（拡充）	―
②事業内容の見直し（改善）	―
③事業の継続（現行）	○
④事業の中止	―
⑤予定通り事業終了	―

■令和5年度の方針

移住マッチング事業を規模拡大して実施する他、独自施策を実施する一方、移住センターを中心とした、より柔軟かつ即応的な移住相談体制を確立する。

■写真など

▲移住マッチング事業の様子

▲お試し協力隊受け入れの様子

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	―	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	○		
③地方創生に効果があった	―		
④地方創生に効果が無かった	―	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	―

■担当者による評価

感染症が落ち着きつつある中で、感染症対策を講じながら対面型の移住フェアやイベントの開催を積極的に行い、移住者の獲得に務めた。移住者数としては、令和３年度の122名に比べ10名減の112名ではあるものの、相談者数は101件から181件へ大幅に増加しており、将来的な移住者への対応を引き続き進めていきたい。

進捗状況

■令和5年度の進捗状況

移住マッチング事業の参加者や移住フェアへの参加者と継続的に連絡をとり、移住者や関係人口の増加に務めている。昨年度成果のあった域内協力隊を集めたマルシェの開催や、広域連携の子育て世帯をターゲットにしたフェアやツアーの開催を今年度も継続して行いつつ、都市部での移住希望者向け交流イベントを開催し、より多くの移住者獲得に努めたい。

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	西予市移住・定住、地方創生人材育成プロジェクト	事業担当課	政策企画部 政策推進課
事務事業名	地域活性化研究支援事業、愛媛大学地域協働センター南予支援事業	事業費	2,732,790 円
		（うち国費）	1,366,395 円
事業期間	令和３年度～令和５年度	（うち市費）	1,366,395 円

事業の概要

■事業内容

南予地域の産業活性化や人材育成、まちづくりなどの課題解決を目的に、令和元年10月に愛媛大学地域協働センター南予が設置された。当事業は、センターの設置を契機に、大学や学生が当市の地方創生に寄与する研究・活動を行う際、その経費の一部を補助することで、当市の地方創生を推進することを目的とする。

■事業費内訳

	金額（円）
西予市移住・定住、地方創生人材育成プロジェクト	2,732,790

（主な事業経費）

・地域活性化研究支援補助金

・愛媛大学地域協働センター南予米博物館使用料

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数（KPI）

	目標値(R４年度)	実績値(R４年度)
① 西予市への転入超過数（人）	+20人	+61人
② 企業誘致及び創業件数（件）	＋１件	0件
③ 地域資源を活用した商品件数（件）	+1件	0件
④ ジオガイドが案内した案内者数（人）	+200人	+325人

■取組内容

○西予市地域貢献研究事業補助金

○愛媛大学地域協働センター南予米博物館使用料

■今後の事業方針

①追加等更に発展させる（拡充）	—
②事業内容の見直し（改善）	—
③事業の継続（現行）	○
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—

■令和５年度の方針

今年度も継続して、豊富な知識や技術を有する大学と協力し、新たな地域課題を見出すとともに資源の有効活用を図ることで、当市の課題に関する研究・活動等を協働で推進していく。

■写真など

◀愛媛大学地域協働センター南予の公式Webサイ

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	—		
③地方創生に効果があった	○		
④地方創生に効果が無かった	—	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—

■担当者による評価

西予市地域貢献研究事業補助金については、愛媛大学を主とした、西予市の地域課題に対する５つの研究に対して補助金を交付し、成果についてホームページで公表した。愛媛大学地域協働センター南予の利用者数については、地域創生イノベーター育成プログラム、西予開成塾などの実施により340人の利用があり、前年度より多くの利用があった。（令和3年度247人）

進捗状況

■令和５年度の進捗状況

今年度は、西予市地域貢献研究事業補助金は6件の申請があった。最小の補助で最大の成果を出すため、研究内容や経費について精査する。今後は、西予市の課題について、研究内容を絞って募集するなど、来年度からの効果的な活用を検討する。

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	西予市移住・定住、地方創生人材育成プロジェクト	事業担当課	産業部 農業水産課
事務事業名	養蚕振興対策事業、シルク博物館管理運営事業	事業費	1,350,811 円
		（うち国費）	675,405 円
事業期間	令和３年度～令和５年度	（うち市費）	675,406 円

事業の概要

■事業内容

養蚕農家を支援するため、桑畑の植樹を行った。また、シルク産業の発展を目的に、専門家を招聘し、ワークショップや講演会を開催した。

■事業費内訳

	金額（円）
西予市移住・定住、地方創生人材育成プロジェクト	1,350,811

（主な事業経費）

・桑苗作業委託料

・講師謝金

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数（KPI）

	目標値(R4年度)	実績値(R4年度)
① 西予市への転入超過数（人）	+20人	+61人
② 企業誘致及び創業件数（件）	＋１件	0件
③ 地域資源を活用した商品件数（件）	+1件	0件
④ ジオガイドが案内した案内者数（人）	+200人	+325人

■取組内容

○桑苗挿し木

○桑苗掘り取り

○染織講座

○染織短期ワークショップ開催

■今後の事業方針

①追加等更に発展させる（拡充）	—
②事業内容の見直し（改善）	—
③事業の継続（現行）	○
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—

■令和5年度の方針

新規養蚕農家への支援として桑畑の管理を継続する。毎月新規ワークショップを開催しの利用者の増加を目指す。シルク産業の発展のために情報発信に取り組む。

■写真など

▲桑畑の様子

▲和裁士による着物制作指導

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	—		
③地方創生に効果があった	○		
④地方創生に効果が無かった	—	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—

■担当者による評価

養蚕農家支援については、桑苗を育成する体制を整えたことで一定の成果があったが、新規就農へのハードルは高いと考える。また、染織文化の継承については、これまでは長期ワークショップが主体だったが、気軽に参加可能な短期ワークショップを始めたことで参加する方は増加し、徐々に染織文化が広がりをみせている。

進捗状況

■令和5年度の進捗状況

5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、人の流れが増えている。今年から、様々なワークショップを始めており、多くの方が参加している。県外や海外からの参加もあり、シルク文化の根強い人気を感じている。桑苗挿し木は継続して行っているが、今年から野村高校の授業に養蚕が追加したことにより、高校生とともに挿し木の実習をした。

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	西予市移住・定住、地方創生人材育成プロジェクト	事業担当課	産業部 経済振興課
事務事業名	ジオパーク推進事業	事業費	16,720,941 円
		（うち国費）	8,360,470 円
事業期間	令和３年度～令和５年度	（うち市費）	8,360,471 円

事業の概要

■事業内容

学術的に価値の高い地質や地形に加え海・里・山それぞれ多様な文化や暮らしが存在しているため、西予市全域に広がるジオ資源を紹介するコンテンツの開発、プロモーション、PR促進により県外、外国人の新規観光客やリピーターの増加につなげ、交流人口の拡大、経済の好循環に努めるとともに、地域資源を活かした市産品のブランド化を進める。

■事業費内訳

	金額（円）
西予市移住・定住、地方創生人材育成プロジェクト	16,720,941

（主な事業経費）

・ジオパーク普及推進事業委託料

・ジオパーク推進協議会補助金

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数（KPI）

	目標値(R４年度)	実績値(R４年度)
① 西予市への転入超過数（人）	+20人	+61人
② 企業誘致及び創業件数（件）	＋１件	0件
③ 地域資源を活用した商品件数（件）	+1件	0件
④ ジオガイドが案内した案内者数（人）	+200人	+325人

■取組内容

〇四国西予ジオパークのPR促進

〇体験型ジオツアーの企画と推進

〇県内外、外国人へのジオパークのテーマ浸透・普及

■今後の事業方針

①追加等更に発展させる（拡充）	○
②事業内容の見直し（改善）	―
③事業の継続（現行）	―
④事業の中止	―
⑤予定通り事業終了	―

■写真など

▲外国語でのジオツアー紹介

▲ツアーに欠かせないガイドを養成する研修

■令和５年度の方針

新たにオープンした四国西予ジオパークの拠点施設である「四国西予ジオミュージアム」を中心に各サイトへの動線づくりやPRを進め、外国人や市内外の観光客へジオパークの普及を推進する。

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	―	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	―		
③地方創生に効果があった	○		
④地方創生に効果が無かった	―	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	―

■担当者による評価

令和４年度のジオパーク教育活動人数は4,320人と昨年の2.3倍となった。こちらは令和4年4月に開館した四国西予ジオミュージアムへの団体受入を行ったことによる増加となっている。全体の内容としては市内および近隣市町へ32回の学校等教育を行うとともに出前講座やジオツアーの対応を通して、各サイトの成り立ちや歴史的背景、価値について学習・PRを実施した。また、防災教育として乙亥会館災害伝承展示室や被災地域にて、ジオパークについて見学・学習する活動を行った。

進捗状況

■令和５年度の進捗状況

新型コロナウィルス感染症の影響が回復に向かっており、県外・外国人観光客が徐々にではあるが入ってきている。現在は、懸念である多言語化や新たなジオツアーの創出を進めており、概ね計画通りの進捗となっている。

地方創生拠点整備交付金

地方創生拠点整備交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	ジオの恵み！ジオリゾートプロジェクト	事業担当課	産業部 経済振興課
事業期間	ジオリゾート整備事業	事業費	399,799,480 円
		（うち国費）	168,358,740 円
事業期間	令和元年～令和５年度	（うち市費）	231,440,740 円

事業の概要

■事業内容

四国西予ジオパークを活用した体験型メニューの推進と、高付加価値を付けた地元農林水産物をレストランで提供する滞在型観光宿泊施設を整備する。施設運営に当たっては、指定管理制度による民間委託とあわせて、地域や各種組織と連携し、効果的な情報発信と活用の検討を進め一層の誘客促進を図る。

■事業費内訳

	金額（円）
ジオリゾート整備事業	399,799,480

（主な事業経費）

・工事設計監理委託料
・工事費
　解体、建築、電気設備、機械設備

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数（KPI）

	目標値（R4年度）	実績値（R4年度）
① 整備施設の売り上げ（千円）	+1,500千円	+3,447千円
② 西予市の入込客数（人）	+1,000人	+369,505人
③ 客室稼働率（%）	+3.0%	+8.8%

■取組内容

○施設の整備

■写真等

■今後の事業方針

①追加等更に発展させる（拡充）	―
②事業内容の見直し（改善）	―
③事業の継続（現行）	○
④事業の中止	―
⑤予定通り事業終了	―

■特記事項

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、資材等の入荷が遅れたため工事を完了することができず令和2年度へ繰り越すこととなった。 令和2年5月15日に完成し、7月4日よりオープンした。

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	―	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	―		
③地方創生に効果があった	○		
④地方創生に効果が無かった	―	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	―

■担当者による評価

新型コロナウイルス感染症が第5類へ格下げとなり、観光やレジャーなど外出が増えつつある状況であるが、ロシアによるウクライナ侵攻や円安の影響で材料費や燃料費が高騰する厳しい状況である。今後は、補助事業等を活用の検討、人材不足の解消やサービスの向上を図って宿泊客や施設利用者の増加に努める。

地方創生拠点整備交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	せいよ「チャレンジスペース」プロジェクト～生涯活躍できるまち～	事業担当課	福祉事務所 福祉課
事務事業名	せいよチャレンジスペース整備事業	事業費	193,820,341 円
		（うち国費）	96,910,170 円
事業期間	令和元年～令和５年度	（うち市費）	96,910,171 円

事業の概要

■事業内容

高齢者や障がい者、地域住民の経験を活かした、地元の農林水産物を加工・販売できる施設を整備し、誰もがチャレンジでき、活躍できる拠点施設を旧三瓶授産場跡地に整備する。施設整備後の利活用にあたっては、市の地域福祉計画と連動しながら取り組むことで、地域コミュニティの活性化と地域共生社会に積極的に取り組み、定住者・移住者の増加及び出生率の向上も目指す。

■事業費内訳

	金額（円）
せいよチャレンジスペース整備事業	193,820,341

（主な事業経費）

・工事設計監理委託料

・工事費

解体、建築、電気設備、機械設備

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数（KPI）

	目標値（R4年度）	実績値（R4年度）
① 当該施設の物販売り上げ（千円）	+600千円	-689千円
② 当該施設利用者数（人）	+100人	+1,006人
③ 市外からの転入者数（人）	+5人	+154人

■取組内容

○拠点施設の整備

作業スペース１・２地域交流スペース、オープンスペース、事務室ほか

■写真等

■今後の事業方針

①追加等更に発展させる（拡充）	―
②事業内容の見直し（改善）	―
③事業の継続（現行）	○
④事業の中止	―
⑤予定通り事業終了	―

■特記事項

施設運営については、福祉の推進、また地域貢献の観点も含め民間のノウハウを活かすため、指定管理者を指定し、様々なアイデアを持ち寄りながら、地域共生社会の実現のため、効果的に運営していく。

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	―	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	―		
③地方創生に効果があった	○		
④地方創生に効果が無かった	―	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	―

■担当者による自己評価

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和４年度においても施設内のボルダリングや運動機器の使用については時期によって見合わせていた。現在は、施設の利用を平常運営している。

障がい者の就労支援事業として、パン製造を行い販売しているが、パン製造を取り仕切っていた職員が退職し、一時期、パン製造も休止していたため令和４年度の売り上げが低迷したが、現在は再開し売り上げは順調。今後地元住民の交流拠点となるよう様々なイベント等の開催も検討している。また、施設の運営にかかわるスタッフは、一部、地元から雇用しており、高齢者を含む働く場所の創出にもつながっている。

地方創生拠点整備交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	西予市地域づくり活動センター整備事業（下泊）	事業担当課	政策企画部 まちづくり推進課
事務事業名	地域づくり活動センター推進事業	事業費	10,639,000 円
		（うち国費）	5,319,000 円
事業期間	令和４年～令和８年度	（うち市費）	5,320,000 円

事業の概要

■事業内容

社会教育施設である公民館の在り方を見直し、人口減少社会に立ち向かうことのできる新たな拠点と組織を整備し、令和５年４月から住民と行政の協働によるまちづくりをスタートする。下泊地区においては、既存の公民館がないため廃校跡地を模様替えし新たな活用を行う。

■事業費内訳

	金額（円）
地域づくり活動センター推進事業	10,639,000

（主な事業経費）

・設計業務委託料
・工事費
　改修、内装、電気設備、機械設備

事業の実績・取組状況

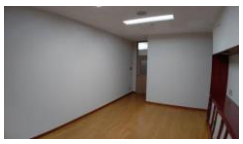
■本事業における重要業績評価指数（KPI）

	目標値（R４年度）	実績値（R４年度）
① 地域住民の自主運営における地域マーケット売上高（千円）	0	0
② 下泊地域づくり活動センター施設利用者数（人）	0	0
③ 下泊地域づくり活動センターから情報発信される回数（SNS、広報紙など）（回）	10	0

■取組内容

○施設の整備

■写真等



■今後の事業方針

①追加等更に発展させる（拡充）	―
②事業内容の見直し（改善）	―
③事業の継続（現行）	○
④事業の中止	―
⑤予定通り事業終了	―

■特記事項

なし

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	―	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	―		
③地方創生に効果があった	○		
④地方創生に効果が無かった	―	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	―

■担当者による評価

令和４年度事業は、令和５年度からの供用開始までの施設整備であるため評価指数としての成果は上がってはいない。しなしながら、これまで公民館など地域支援体制のなかった下泊地区の拠点整備にあたり、住民の主体性をもった地域づくり活動の重要性を認識してもらう機会となった。今後、地域任用職員を中心とした発展的な活動が期待できるものである。

企業版ふるさと納税

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

交付対象事業の名称	西予市まち・ひと・しごと創生推進計画	事業担当課	産業部 経済振興課	
事務事業名	西予市まち・ひと・しごと創生推進事業	企業版ふるさと納税	2,200,000	円
事業期間	令和２年度～令和６年度	個人版ふるさと納税	373,683,500	円

事業の概要

■事業内容

市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくりを通じて、社会減に歯止めをかける。

■事業費内訳

	金額（円）
西予市まち・ひと・しごと創生推進計画	2,200,000

（寄付金を充当した主な事務事業）

商店街空洞化対策事業

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数（KPI）

	現状値(H27年度)	目標値(R６年度)
① 人口減少率（2015年基準）	-8.1%	-9.0%
② 市内総生産	1,074億円	800億円
③ 合計特殊出生率	1.59	2.00
④ 市内総人口	38,000人	35,000人

■取組内容

○寄付企業からの希望に基づき「西予市まち・ひと・しごと創生推進計画」の基本目標となる「若者が戻ってくる雇用創出」に係る財源として地域活性化に貢献した。

■今後の事業方針

①追加等更に発展させる（拡充）	―
②事業内容の見直し（改善）	―
③事業の継続（現行）	○
④事業の中止	―
⑤予定通り事業終了	―

■写真など

▲西予市ふるさと納税PRデザイン

■令和５年度の方針

既存の価値観、前例といったものに縛られずに、改革・チャレンジ精神をもって、本市の特性を活かした政策を実行し、市民が安心して暮らせるまちづくりを実現する。

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	―	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	○		
③地方創生に効果があった	―		
④地方創生に効果が無かった	―	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	―

■担当者による評価

人口の首都一極集中による人口減少、少子高齢化などが起因し、財政が逼迫している本市では、地域資源を最大限有効活用することが必要である。企業版ふるさと納税は、本市が様々な施策に積極的に取り組むための手段として、重要な役割を果たしている。

進捗状況

■令和５年度の進捗状況

令和５年度は、既にご寄付いただいた企業が１件あり。また、企業版ふるさと納税に係る地域再生計画について、政策推進課と連携して見直しを行っている。

今後も当市の取組、計画に関心を持ち、ご寄付いただける企業が増えるよう取り組みを進める。